

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分										
								平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
市町村名	日田市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	39,186,245	39,979,412	実質収支比率	5.8	5.9								
						財源超過	×	歳出総額	37,703,856	38,376,521	経常収支比率	90.9	90.7								
						首都	×	歳入歳出差引	1,482,389	1,602,891	(※1)	(96.5)	(96.8)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,495	290,443	標準財政規模	21,839,512	22,396,219								
						中部	×	実質収支	1,256,894	1,312,448	財政力指数	0.40	0.40								
人口	27年国調(人)		66,523		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-55,554	429,487	公債費負担比率	18.6	21.5								
	22年国調(人)		70,940			過疎	○	積立金	9,291	6,296	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)		-6.2			山振	○	繰上償還金	14,886	495,597	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		68,429		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		68,079			第1次	3,698	4,276	指数表選定	○	実質単年度収支	-31,377	931,380	実質公債費比率	6.2	7.2					
	27.01.01(人)		69,444				第2次	11.0	11.6	基準財政収入額	7,041,665	6,752,010	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)		69,122			第3次		8,735	10,014	基準財政需要額	17,115,078	16,928,405	標準税収入額等	8,910,982	8,644,215						
	増減率(%)		-1.5					25.9	27.2	経常経費充当一般財源等	20,123,740	20,491,460									
うち日本人(%)		-1.5		21,241	22,432	歳入一般財源等	25,141,981	26,177,697													
面積(km <sup>2</sup> )		666.03		63.1	60.9																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		100																			
世帯数(世帯)		25,238																			
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,710,221	39,661,818	うち公的資金	27,044,479	27,502,757							
	市区町村長	1	7,412		一般職員	564	1,869,096	3,314	債務負担行為額(支出予定額)	5,873,898	3,278,902	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	6,745		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	641,996	641,769	財政調整基金	6,686,024	6,016,733							
	教育長	1	5,719		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	2,046,726	2,043,451	その他特定目的基金	8,653,371	8,480,061							
	議会議長	1	4,470		教育公務員	9	37,008	4,112	臨時職員	-	-										
	議会副議長	1	3,930		合計	573	1,906,104	3,327	積立金現在高	-	-										
	議会議員	20	3,820		ラスバイレ指数				101.2												
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		
	(1)	一般会計	(6)		国民健康保険特別会計	(9)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	日田市市民サービス公社	(15)	大分県市町村会館管理組合	(20)	日田玖珠地域産業振興センター	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	つえービー
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	公共下水道事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	中津江村地球財団	(18)	日田玖珠広域消防組合	(23)	トライ・ウッド	(13)	農業集落排水事業特別会計	(24)	かみつえグリーン商事		
(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(21)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(25)	上津江農業公社	(26)	日田市公民館運営事業団								
(4)	診療所事業特別会計					(13)	農業集落排水事業特別会計														
(5)	情報センター事業特別会計																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,700,573	19.7	7,262,133	34.8	普通税	7,213,010	93.7	59,001
地方譲与税	386,062	1.0	386,062	1.9	法定普通税	7,213,010	93.7	59,001
利子割交付金	9,784	0.0	9,784	0.0	市町村民税	2,803,298	36.4	59,001
配当割交付金	21,528	0.1	21,528	0.1	個人均等割	108,518	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	20,443	0.1	20,443	0.1	所得割	2,166,570	28.1	-
地方消費税交付金	1,361,477	3.5	1,361,477	6.5	法人均等割	184,119	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	28,205	0.1	28,205	0.1	法人税割	344,091	4.5	59,001
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,712,512	48.2	-
自動車取得税交付金	51,592	0.1	51,592	0.2	うち純固定資産税	3,649,252	47.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,458	2.4	-
地方特例交付金	22,078	0.1	22,078	0.1	市町村たばこ税	513,742	6.7	-
地方交付税	12,892,417	32.9	11,651,844	55.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	11,651,844	29.7	11,651,844	55.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,240,572	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	487,563	6.3	-
(一般財源計)	22,494,159	57.4	20,815,146	99.8	法定目的税	487,563	6.3	-
交通安全対策特別交付金	12,686	0.0	12,686	0.1	入湯税	49,123	0.6	-
分担金・負担金	225,853	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	830,414	2.1	17,632	0.1	都市計画税	438,440	5.7	-
手数料	286,491	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,289,789	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,942,848	7.5	-	-	合計	7,700,573	100.0	59,001
財産収入	107,919	0.3	-	-				
寄附金	80,985	0.2	-	-				
繰入金	465,320	1.2	-	-				
繰越金	942,891	2.4	-	-				
諸収入	993,004	2.5	10,463	0.1				
地方債	4,513,886	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,276,686	3.3	-	-				
歳入合計	39,186,245	100.0	20,855,927	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.6	93.7	98.3	93.3
(%)	年	98.7	94.4	98.4	93.6
		98.3	92.3	98.0	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,438,509	実質収支	40,997
下水道	824,131	再差引収支	-479,601
簡易水道	312,880	加入世帯数(世帯)	10,373
上水道	29,687	被保険者数(人)	18,075
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	1,059,788	1人当り	136
その他	2,212,023	保険税(料)収入額	345
		国庫支出金	136
		保険給付費	345

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	282,684	0.7	-	282,664	
総務費	4,967,138	13.2	451,312	3,638,060	
民生費	12,277,912	32.6	102,994	6,240,627	
衛生費	2,817,162	7.5	300,653	2,185,956	
労働費	9,511	0.2	-	23,721	
農林水産業費	1,596,126	4.2	558,133	1,131,079	
商工費	1,358,321	3.6	144,589	684,255	
土木費	4,028,291	10.7	2,381,219	1,753,230	
消防費	1,536,990	4.1	56,448	748,137	
教育費	3,833,402	10.2	1,567,042	2,218,925	
災害復旧費	108,013	0.3	-	73,055	
公債費	4,806,306	12.7	-	4,679,883	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,703,856	100.0	5,562,390	23,659,592	

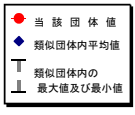
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,927,518	47.5	12,215,651	12,116,269	54.7
人件費	5,552,104	14.7	5,153,313	5,071,122	22.9
うち職員給	3,688,471	9.8	3,361,103	-	-
扶助費	7,569,108	20.1	2,382,455	2,379,950	10.8
公債費	4,806,306	12.7	4,679,883	4,665,197	21.1
元利償還金	4,805,502	12.7	4,679,079	4,664,393	21.1
内訳					
うち元金	4,465,483	11.8	4,361,327	4,346,641	19.6
うち利子	340,019	0.9	317,752	317,752	1.4
一時借入金利子	804	0.0	804	804	0.0
その他の経費	14,106,024	37.4	10,195,805	8,007,471	36.2
物件費	5,472,827	14.5	4,051,059	3,606,098	16.3
維持補修費	311,847	0.8	289,058	289,058	1.3
補助費等	2,672,822	7.1	1,482,939	1,039,966	4.7
うち一部事務組合負担金	1,275,742	3.4	597,242	558,396	2.5
繰入金	4,408,822	11.7	3,839,034	3,060,583	13.8
積立金	608,612	1.6	520,002	-	-
投資・出資金・貸付金	631,094	1.7	13,713	11,766	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,670,314	15.0	1,248,136	-	-
うち人件費	74,582	0.2	74,582	-	-
普通建設事業費	5,562,390	14.8	1,175,170	-	-
うち補助	1,857,087	4.9	108,896	-	-
うち単独	3,500,997	9.3	1,036,840	-	-
災害復旧事業費	107,924	0.3	72,966	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,703,856	100.0	23,659,592	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



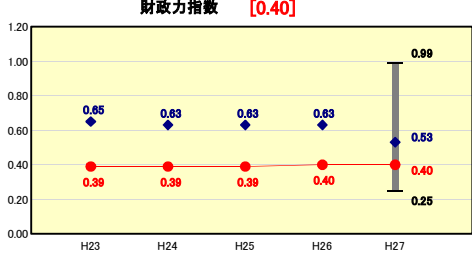
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,429人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,079人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	666.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	39,186,245千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,703,856千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,256,894千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	21,839,512千円		
地方債現在高	39,710,221千円		



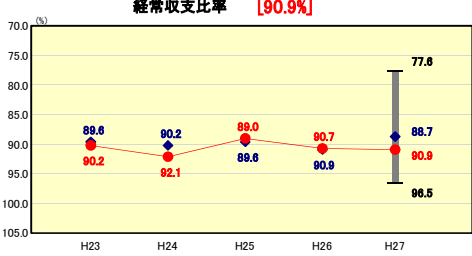
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



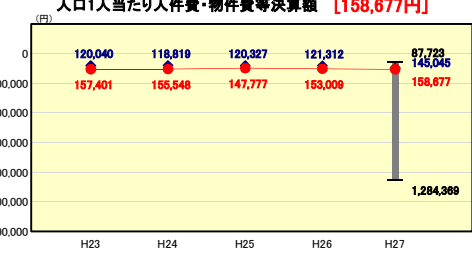
財政力指数の分析欄  
 平成27年度は、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年度比289,655千円増加となったが、基準財政需要額も前年度比186,673千円と増加しており、単年度では改善が見られるものの依然として類似団体平均より低い水準となっているため、今後もより一層の税率の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、職員の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の見直しに努める。

#### 財政構造の弾力性



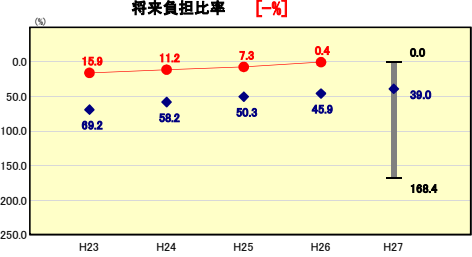
経常収支比率の分析欄  
 歳出における経常経費は、平成25年度と平成26年度に実施した繰上償還により公債費は971,996千円の減額となったものの、特別会計への繰出金や社会保障関係経費の増額により前年度比では増額となっている。一方、歳入では消費税の引き上げにより、地方消費税交付金は増額しているものの、地方交付税の段階的削減に伴う減額及び地方税収の減により前年度比で減額となっており、全体では0.2ポイント悪化した。今後も、自主財源の確保に努めるとともに、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



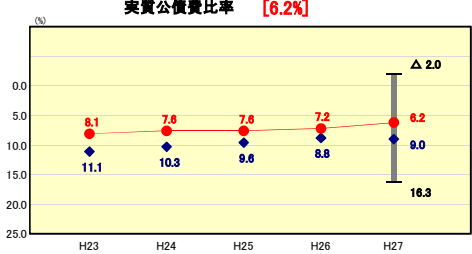
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 平成27年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が5,668円増加し、また、類似団体平均と県平均を大幅に上回っている。主な増要因として、小学校教科書の改訂に係る経費や、情報センター運営事業の機器更新等の増が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

#### 将来負担の状況



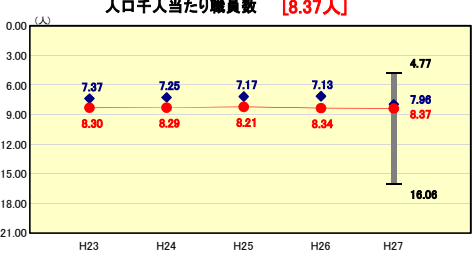
将来負担比率の分析欄  
 平成27年度は将来負担比率が0となった。主要因としては、平成25年度と平成26年度に実施した繰上償還による地方債現在高の減額、公営企業債等繰上見込額の減、また決算剰余金の財政調整基金への積立による充当可能基金残高の増等が考えられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



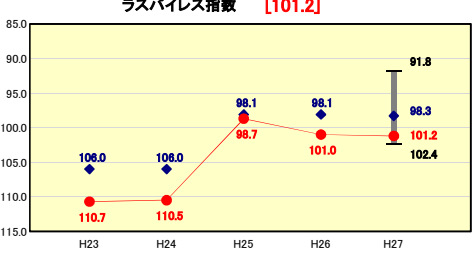
実質公債費比率の分析欄  
 平成26年度より1.0ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 平成27年4月より、職員給与の見直しと給与制度の総合的見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。平成28年度末で現給保障が終了することから、今後も指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せて総人件費の抑制に努めていく。

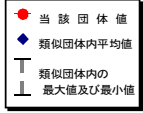
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

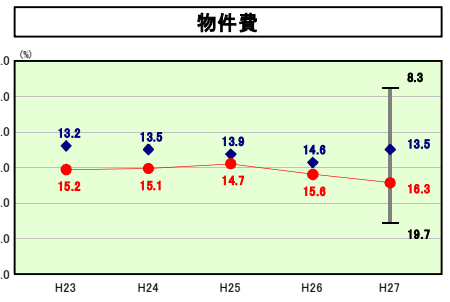
大分県日田市

## 経常収支比率の分析

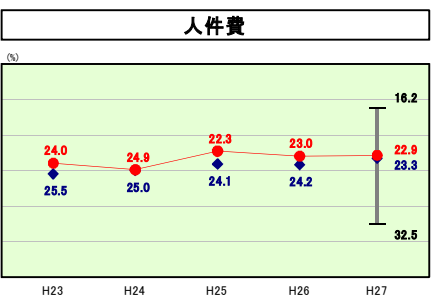
人口	68,429	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	68,079	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	666.03	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.2	%
歳入総額	39,186,245	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,703,856	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	1,256,894	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	21,839,512	千円			



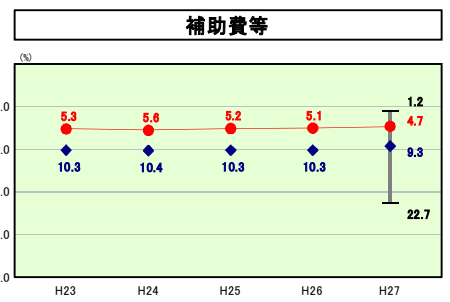
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



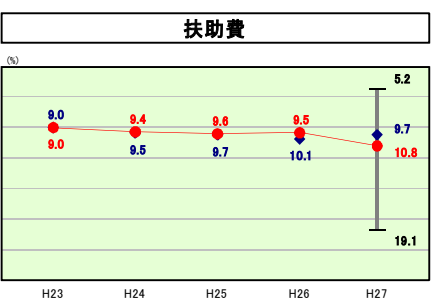
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増となり、依然として類似団体平均より高くなっている。主要因は、4年毎に実施している小学校教科書改訂に係る事業費の増等があった。今後は、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



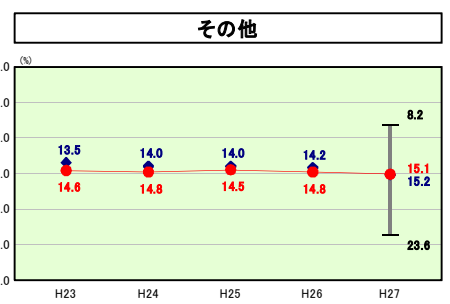
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイントの減となり、類似団体平均も下回っている。主要因は、退職金の減によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



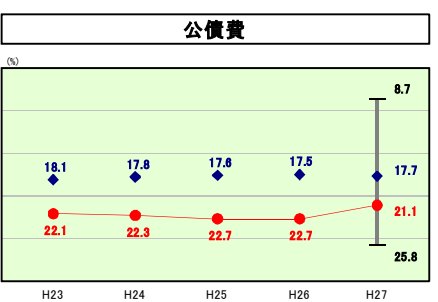
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減となり、類似団体より低くなっている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



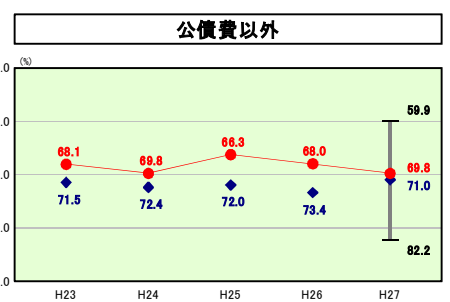
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.3ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主要因は、生活保護費や児童手当給付費の減があるものの、子ども子育て支援給付費や障害福祉関係給付費が大幅に増額となっている。今後も障害福祉関係の扶助費の増が見込まれるが、児童数の減少による給付費の減等により、扶助費は減少傾向にあると見込まれる。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増となり、類似団体平均よりは0.1ポイント低くなっているが、特別会計への繰出金が依然として高い数値であり、年々増加傾向にある。今後は、特別会計の財政健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均より高いものの、前年度比は1.6ポイントの減となっている。主要因は、繰上償還による公債費の減額があり、若干は改善されたが、依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努める。



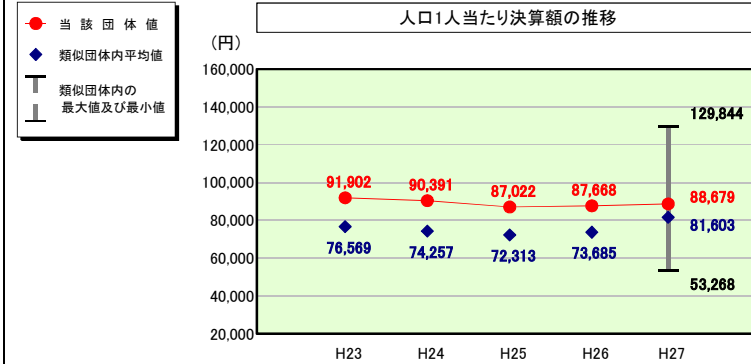
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.8ポイント増となっているものの、類似団体平均よりは低い水準となっている。平成27年度は人件費、補助費では比率の改善が見られたものの、子ども子育て支援給付費や障害福祉関係給付費の扶助費が増加したことが増の要因として挙げられる。今後も、人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県日田市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

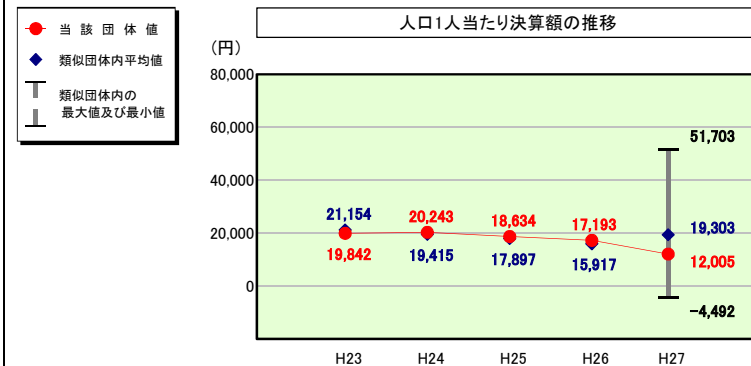
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,552,104	81,137	72,299	12.2
賃金(物件費)	263,666	3,853	5,259	▲26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	488,387	7,137	5,513	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,726	3,547	3,170	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,582	1,090	1,822	▲40.2
▲退職金	▲553,273	▲8,085	▲7,642	5.8
合計	6,068,192	88,679	81,603	8.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	7.96	0.41
ラスパイレズ指数	101.2	98.3	2.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

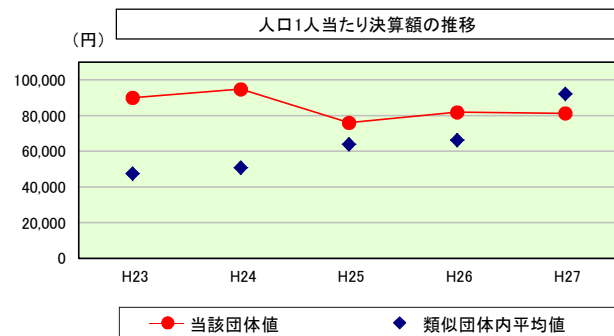


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,790,616	70,009	50,969	37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	922,975	13,488	14,294	▲5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,175	295	1,493	▲80.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,031	30	1,584	▲98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	657	10	4	150.0
▲特定財源の額	▲541,995	▲7,921	▲4,432	78.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,372,989	▲63,905	▲44,638	43.2
合計	821,470	12,005	19,303	▲37.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

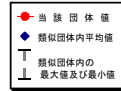
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	6,415,738	90,090	▲17.7	47,569	▲23.1	5.4
うち単独分	3,594,473	50,474	▲12.2	26,255	▲18.4	6.2
H24	6,697,384	94,773	▲5.2	50,880	7.0	▲1.8
うち単独分	2,501,562	35,399	▲29.9	26,879	2.4	▲32.3
H25	5,341,344	76,007	▲19.8	63,956	25.7	▲45.5
うち単独分	2,276,180	32,390	▲8.5	29,239	8.8	▲17.3
H26	5,685,314	81,869	7.7	66,255	3.6	4.1
うち単独分	2,837,550	40,861	26.2	31,822	8.8	17.4
H27	5,562,390	81,287	▲0.7	92,247	39.2	▲39.9
うち単独分	3,500,997	51,162	25.2	37,204	16.9	8.3
過去5年間平均	5,940,434	84,805	▲5.1	64,181	10.5	▲15.6
うち単独分	2,942,152	42,057	0.2	30,280	3.7	▲3.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

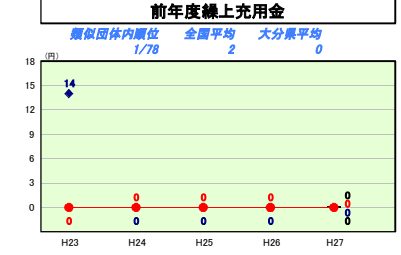
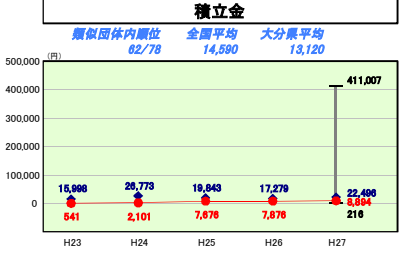
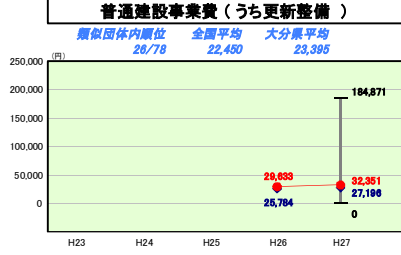
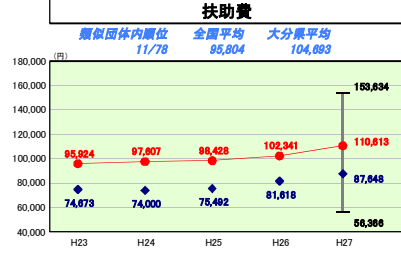
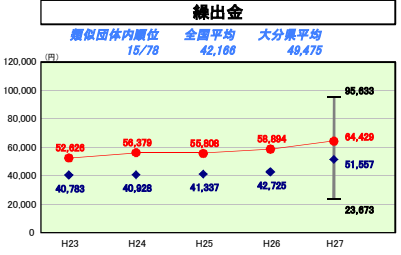
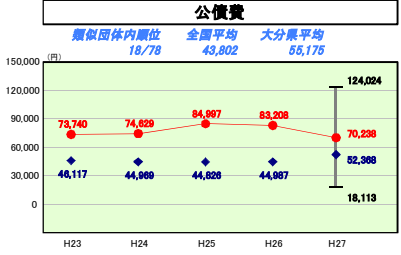
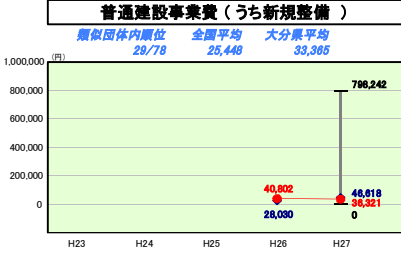
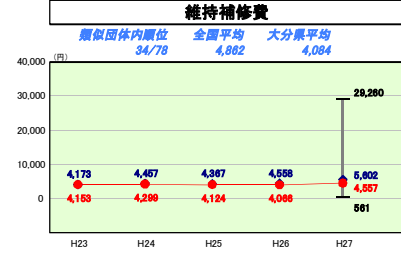
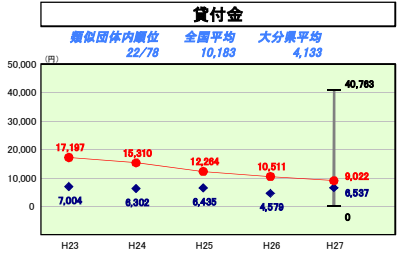
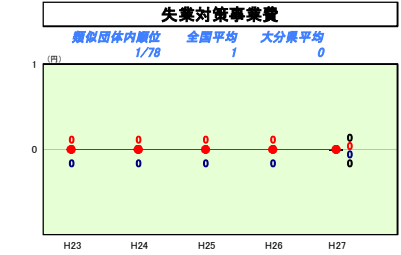
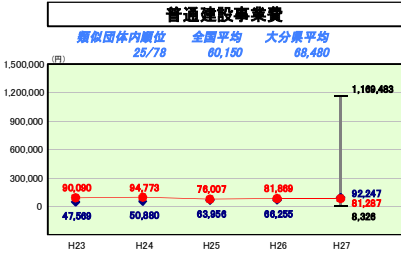
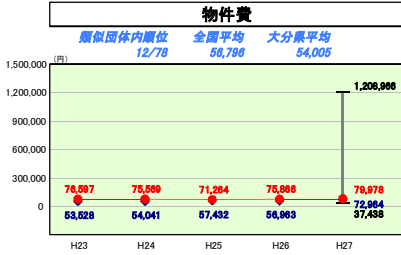
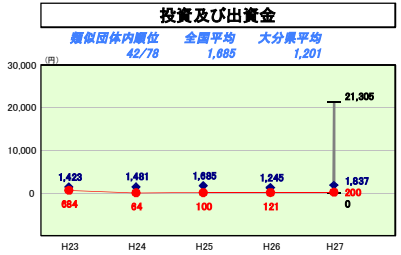
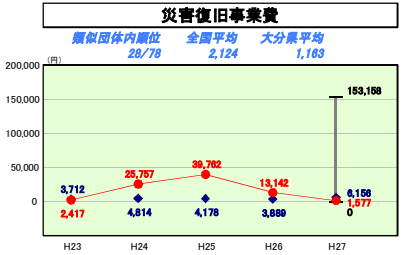
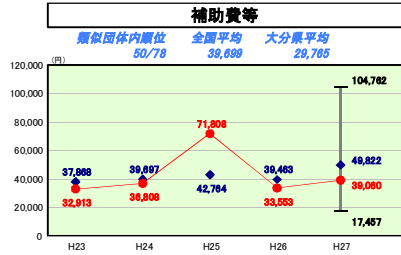
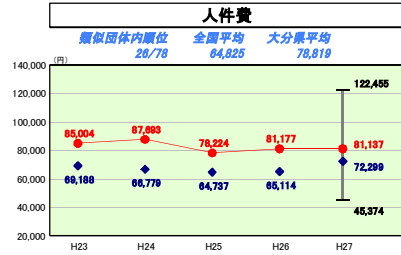
平成27年度

大分県日田市

人口	68,429人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,079人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	686.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	39,196,245千円	実質負担比率	-%
歳出総額	37,703,856千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,256,894千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	21,839,512千円		
地方債現在高	39,710,221千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

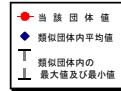
歳出決算総額は、住民一人当たり550,992千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり81,137円となっており、平成26年度と同水準であるが、依然として類似団体平均と比べて高い水準にある。  
 扶助費が住民一人当たり110,613円となっており、類似団体平均と比べて22,965円高い水準となっているが、以前より類似団体平均より高い水準で推移してきており、類似団体共にどちらも増加傾向にある。平成27年度は特に、子ども子育て支援給付費及び障害関連給付費が増額の要因となった。  
 災害復旧事業費が、住民一人当たり1,577円で、昨年度より11,565円減額となっており、類似団体平均と比べても4,579円低い結果となった。これは平成24年度に発生した九州北部豪雨災害の復旧事業費が大きな要因であり、平成26年度で事業が終了した事によって減額となったものや、平成26年度・平成27年度の災害復旧事業費が例年と比較して小さかったためである。  
 繰出金についても、扶助費と同様に依然として類似団体平均より12,872円高い、住民一人当たり64,429円となっているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増額が主な要因で、類似団体も同様に増加傾向である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

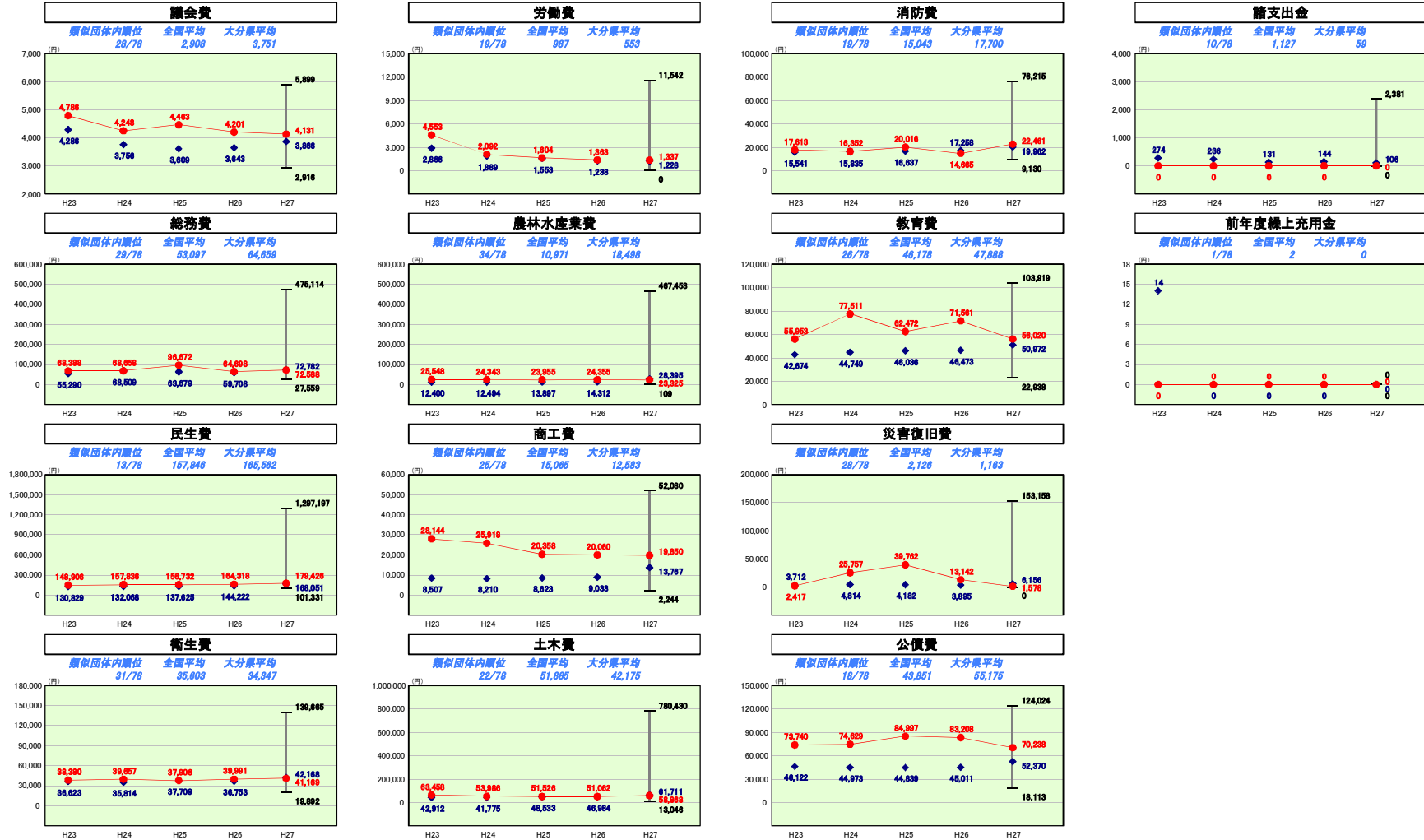
平成27年度

大分県日田市

人口	68,429人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	68,079人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	686.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%	
歳入総額	39,186,245千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	37,703,856千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,256,894千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1	
標準財政規模	21,839,512千円				
地方債現在高	39,710,221千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析値

民生費は、住民一人あたり179,426円となっており、類似団体平均より11,375円高い水準となっているが、性質別歳出の扶助費の動向と同様で、以前より類似団体平均よりは高い水準で、類似団体平均と同様に増加の傾向にある。  
 商工費においても、類似団体平均と比較すると以前から大きく支出の割合が高くなっているが、主要因として平成21年度から平成23年度にかけて特別融資を行ったことにより、預託金の増が影響している。年々減少傾向にあり、類似団体平均に近づいているのは、償還による預託金の減少と考えられる。  
 教育費は、住民一人あたり56,020円で、類似団体平均よりは高い水準であるが、以前と比較すると類似団体の平均に近づいてきている。これは、小学校の統廃合を進めてきた中で、校舎の改築や新設等の建設費の歳出が多かった事が要因と考えられるが、平成27年度で概ね終了している。  
 災害復旧費の減額については、性質別歳出の分析にて記載したとおり、平成24年度に発生した九州北部豪雨災害の復旧事業が平成26年度で終了したことが主要因である。  
 公債費については、経常収支比率も類似団体平均より高い水準にあると同様で、目的別歳出でみても、住民一人当たり70,238円と類似団体平均と比較して高い水準である。

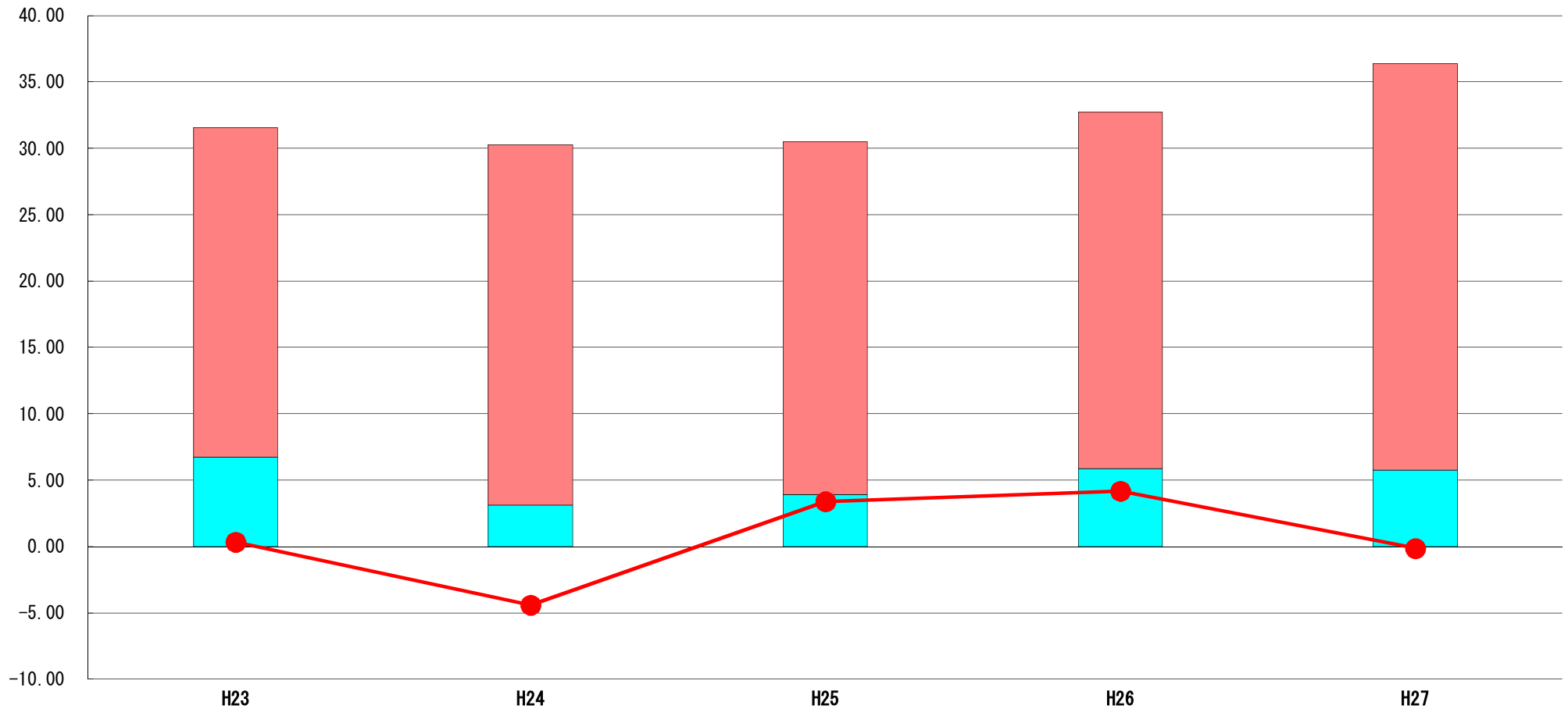


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.83	27.15	26.59	26.86	30.61
 実質収支額		6.73	3.13	3.91	5.86	5.76
 実質単年度収支		0.32	▲ 4.42	3.38	4.16	▲ 0.14

## 分析欄

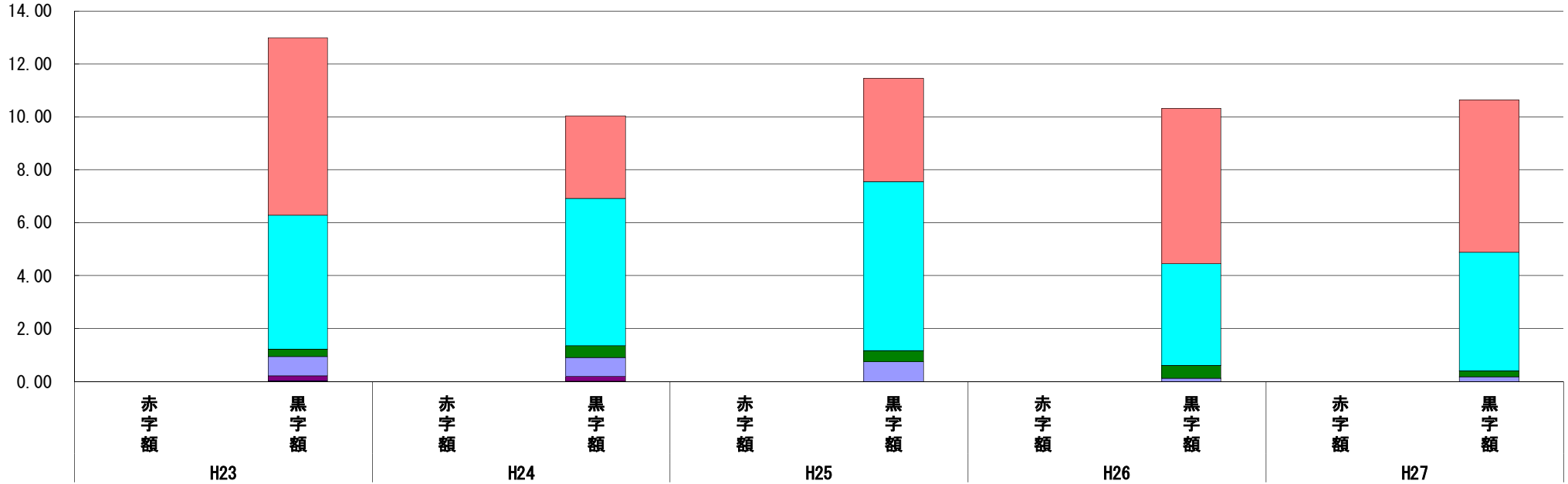
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩を回避しており、平成27年度は決算剰余金による積立を行った事により、平成27年度末で約67億の残高があり、3.75ポイント増加している。実質収支額は、平成26年度が大きかった事もあり、0.1ポイントの減となっており、実質単年度収支も、実質収支額の減に伴い、平成27年度は赤字となった。今後も、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県日田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.69	3.11	3.90	5.85	5.75
水道事業特別会計		5.06	5.56	6.39	3.86	4.47
介護保険特別会計		0.29	0.45	0.42	0.48	0.23
国民健康保険特別会計		0.72	0.71	0.75	0.12	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.19	0.18	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.02	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

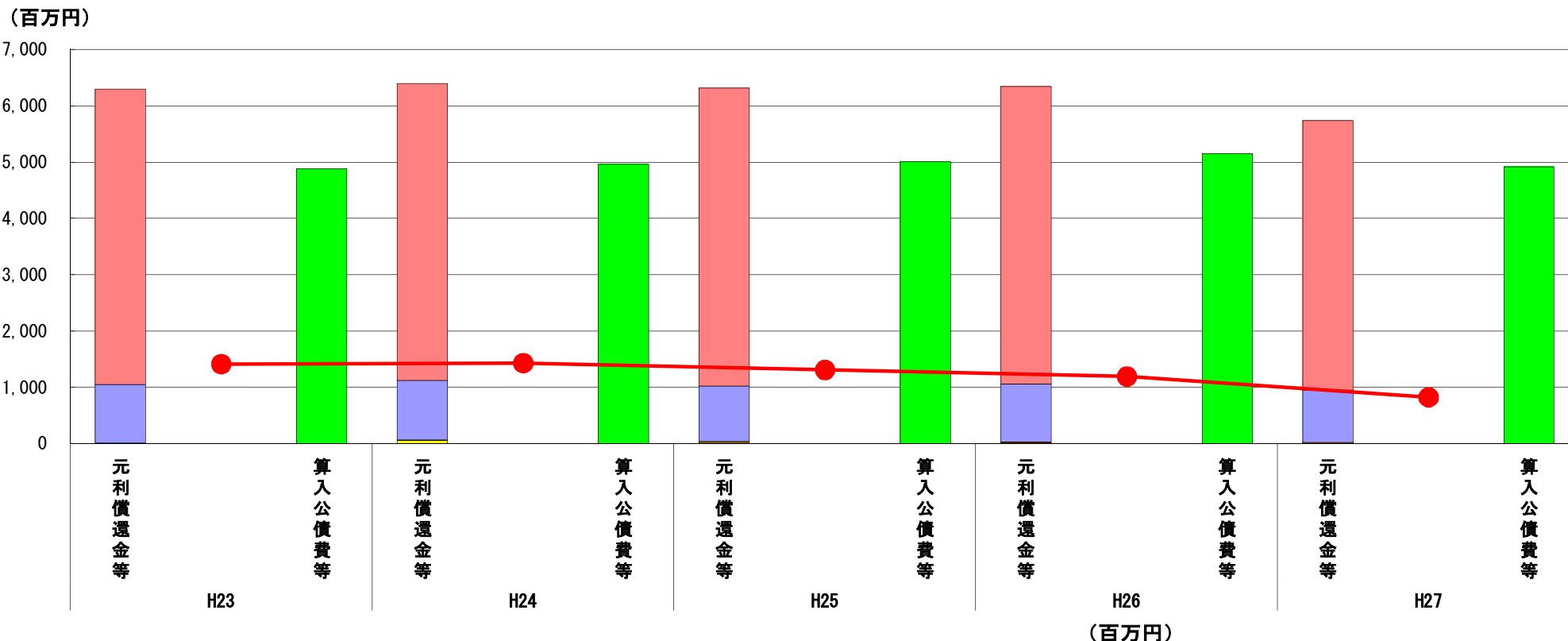
連結実質赤字比率は、平成22年度以降、全会計黒字となっており赤字は生じていない。  
今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県日田市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,246	5,273	5,292	5,282	4,791
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,035	1,054	991	1,033	923
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	17	20
	債務負担行為に基づく支出額		2	54	22	8	2
	一時借入金の利子		0	1	1	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,881	4,962	5,009	5,147	4,914
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,413	1,431	1,308	1,193	823

## 分析欄

実質公債費比率は、元利償還金等については、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が若干増加したものの、平成25年度と平成26年度に繰上償還を行ってきた事による元利償還金の減が大きく、全体では減少しており、算入公債費等においても減少したが、全体として分子が減少した。  
 今後も各会計の事業精査により地方債の借入額を抑制し、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、実質公債費比率の抑制に努める。

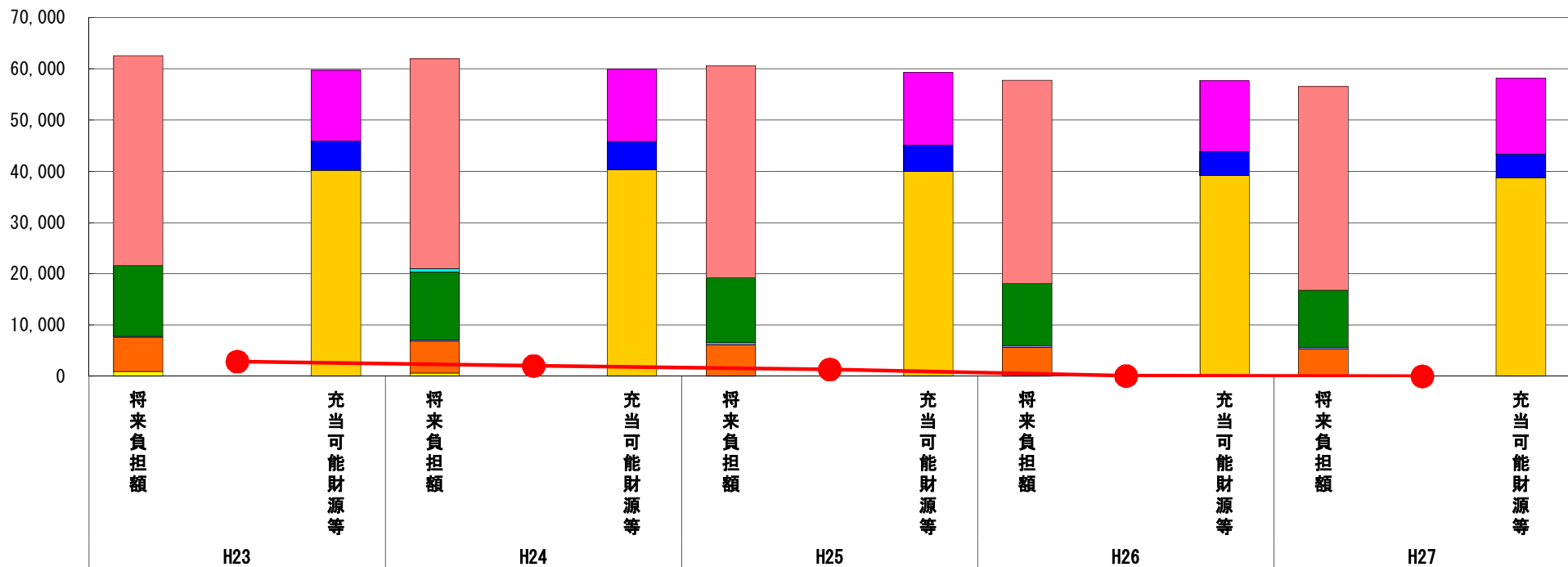
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		41,044	40,978	41,420	39,662	39,710
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	637	4	2	-
	公営企業債等繰入見込額		13,760	13,262	12,694	12,138	11,206
	組合等負担等見込額		216	227	328	324	319
	退職手当負担見込額		6,611	6,210	6,163	5,641	5,280
	設立法人等の負債額等負担見込額		956	595	3	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,773	14,075	14,156	13,795	14,811
	充当可能特定歳入		5,758	5,462	5,151	4,779	4,659
	基準財政需要額算入見込額		40,166	40,320	39,967	39,113	38,719
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,897	2,052	1,338	80	▲ 1,671

## 分析欄

平成27年度は分子がマイナスとなり、将来負担比率が0となった。  
 主な要因としては、平成25年度と平成26年度に実施した繰上償還による地方債現在高の減額、公営企業債等繰入見込額の減、また決算剰余金の財政調整基金への積立による充当可能基金残高の増等が考えられる。  
 今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努めるとともに効率的な基金の運用に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県日田市

人口	68,429	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,079	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	39,186,245	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,703,856	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	1,256,894	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	21,839,512	千円			
地方債現在高	39,710,221	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>平成27決算では、将来負担比率は0となり、実質公債費比率においても、平成26年度より1.0ポイント低くなり6.2%であった。主な要因としては、これまで歳入面では税收の確保や地方債の借入の精査及び抑制、歳出面では各種事務事業の見直しや投資的経費の抑制に努める中で、決算剰余金を地方債の繰上償還に充て地方債現在高の減額を行ったことや、財政調整基金へ積立を行い、充当可能基金残高の増額を行ってきた結果によるものである。今後も、継続して税收等歳入の確保や歳出の抑制及び地方債借入の精査・抑制を行い、健全な比率となるよう努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>15.9</td> <td>11.2</td> <td>7.3</td> <td>0.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.1</td> <td>7.6</td> <td>7.6</td> <td>7.2</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>39.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	15.9	11.2	7.3	0.4	-	実質公債費比率	8.1	7.6	7.6	7.2	6.2	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	15.9	11.2	7.3	0.4	-																												
	実質公債費比率	8.1	7.6	7.6	7.2	6.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県日田市

人口	80,429	人(28.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	80,079	人(28.1.1調査)	繰上実業赤字比率	-	%
面積	868.03	km <sup>2</sup>	実業負債比率	6.2	%
歳入総額	39,186,246	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,703,858	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実業収支	1,256,894	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	21,836,512	千円			
地方債残高	39,710,221	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県日田市

人口	88,429	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	88,079	人(28.1.1現在)	繰上実業赤字比率	-	%
面積	868.03	km <sup>2</sup>	実業負債比率	6.2	%
歳入総額	39,186,246	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,703,858	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実業収支	1,256,894	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	21,836,512	千円			
地方債残高	39,710,221	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄